

小・中学校における学校評価に関する一考察

－学校組織の活性化を促す学校評価をめざして－

義務教育研修課	主任指導主事兼課長	安達 佳徳
	主任指導主事	徳平 信幸
	指導主事	東 智之
	指導主事	上田 聡子

要旨

大きく変化する時代にあって、学校、家庭、地域社会が連携協力して次代を担う子どもたちの成長を支えていくことが求められている。そのためには、学校が、自己点検・自己評価を行い、その結果を積極的に保護者や地域住民に公表し、説明責任を果たすことが重要である。学校評価が、学校の教育目標実現において重要な役割を果たすことは明白であり、今後ますます積極的な推進を図る必要がある。

本考察では、「学校経営(小・中・養護学校新任校長)研修講座」において実施したアンケートをもとに、各学校の学校評価に係る取組の実態を把握し、分析を行った。その結果、学校評価の実施は確実に進んでいるものの、実施状況や内容、公表状況に関してはそれぞれに課題があり、各学校とも、学校評価に対する教職員の意識改革、推進体制の整備、評価項目や評価基準の設定等に苦慮している現状が明らかになった。学校評価を推進し、学校運営に積極的に活用していくために、課題について検証し、解決に向けた取組を、具体例をあげて述べる。

はじめに

「兵庫の教育改革プログラム」(平成15年7月策定)の基本方針のひとつは、「県民の参画と協働のもと、学校が家庭や地域社会と一体になり、新しい時代の教育環境づくりを進める」ことである。これまでの学校を中心とした教育から、学校、家庭、地域社会それぞれが、子どもたちの育成にかかわる当事者として連携することが求められている。

また、平成16年度「指導の重点」の重点課題である「魅力ある学校づくり、地域に信頼される学校づくりの推進」のためにも、教育内容や学校運営の状況等について、学校評価システムを活用し、学校として説明責任を果たしていくとともに、家庭や地域社会の声に積極的に耳を傾けることが重要である。

本県教育委員会は、平成16年3月に、各学校が地域や学校、子どもたちの実態に即して自己評価を行う学校評価システムを構築する指針となるよう「学校評価ハンドブック」(以下「ハンドブック」という)を発行した。

従来から、小・中学校は学校行事実施後のアンケートやPTA活動等での意見聴取などの自己評価は行ってきたが、学校が集約した結果の公表等については、まだまだ十分とは言えない。

そこで、本年度は、「学校経営(小・中・養護学校新任校長)研修講座」においてアンケートを実施し、各学校における学校評価の実態を把握した。本考察では、学校評価を推進するために、学校評価に関する課題を探り、その解決に向けた取組を中心とした研究を行う。

1 小・中学校の学校評価に係る取組の実態

(1) 学校評価に係るアンケート調査について

この調査における「内部評価(自己評価)」とは、校長を中心とした教職員によって行われる評価、「外部評価」とは、児童生徒や保護者、地域住民など、教職員以外によって行われる評価を指す。

- ・調査対象 学校経営(小・中・養護学校新任校長)研修講座の受講者 124名中116名(116校)
[小学校90校、中学校26校で兵庫県内公立小・中学校(神戸市を除く)934校
(小学校661校、中学校273校)の12%]
- ・調査時期 平成16年12月8日

・調査方法 質問紙法（13 の設問と自由記述）

(2) アンケート結果の概要

学校評価に係るアンケート調査（以下、「学校評価アンケート」という）のそれぞれの設問に対しては、以下のような回答がみられた。

ア 学校評価の実施状況

〔質問項目〕

学校評価を実施していますか？

- ① 内部評価（自己評価）を実施している。
- ② 内部評価（自己評価）、外部評価ともに実施している。

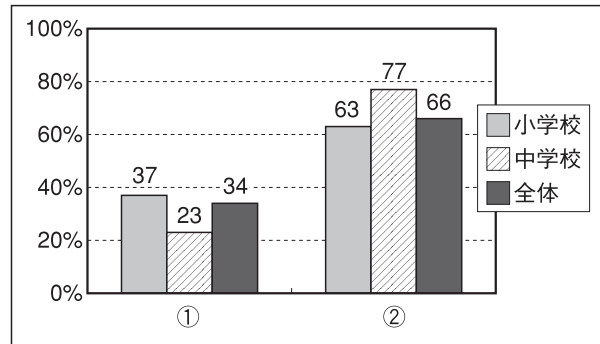


図1 学校評価の実施状況

学校評価の実施状況については、図1のように、全体の66%の学校が、内部評価（自己評価）、外部評価ともに実施していると答えている。

学校評価の評価項目を設定するときに主に参考にしたものは何ですかという問いに対し、図2のように小学校、中学校ともに、58%の学校が「ハンドブック」を参考にしたと答えている。また、学校独自に評価項目を作成した学校は小学校で71%、中学校で62%あった。

〔質問項目〕

学校評価の評価項目を設定するときに主に参考にしたものは何ですか？（選択肢による複数回答）

- ① 学校独自に作成した。
- ② 近隣の学校の資料を参考にした。
- ③ 県教育委員会の資料（「学校評価ハンドブック」）を参考にした。
- ④ 他府県の資料を参考にした。
- ⑤ 教育雑誌等の資料を参考にした。
- ⑥ その他

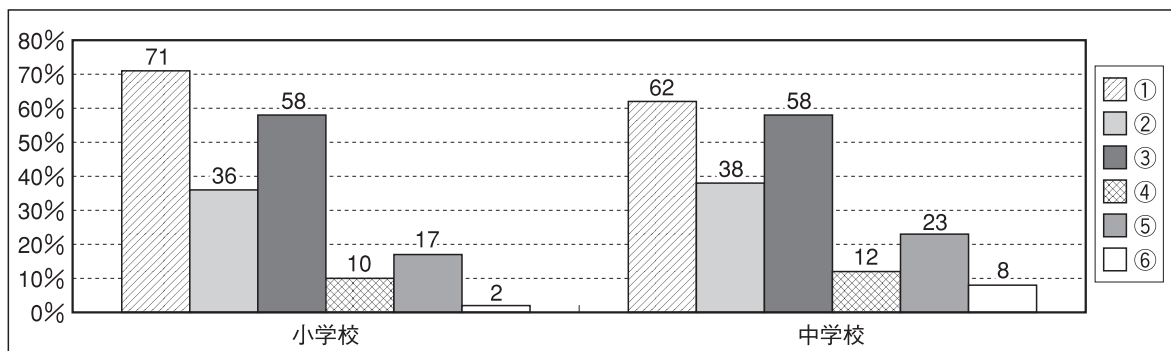


図2 評価項目を設定するときの参考

次に、平成16年度内の学校評価の実施回数についてたずねたところ、内部評価については、図3のように、小学校では、年1回が46%、年2～3回が41%と大きな差はないが、中学校では、年1回の実施が69%と年2～3回実施（19%）の3倍以上になっている。

外部評価については、図4のように、小学校、中学校ともに、その他の回答が多く、全体の31%であった。具体的には、学校行事の実施にあわせて、保護者等にアンケートを実施するという回答が多く、保護者等が関心の高い運動会や体育祭、学習発表会や文化祭等で実施している傾向が見られる。

〔質問項目〕平成16年度内に学校評価を何回実施しますか？

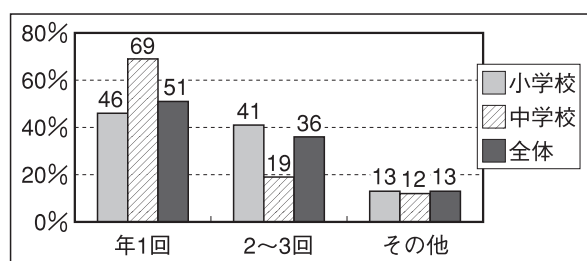


図3 内部評価の実施回数

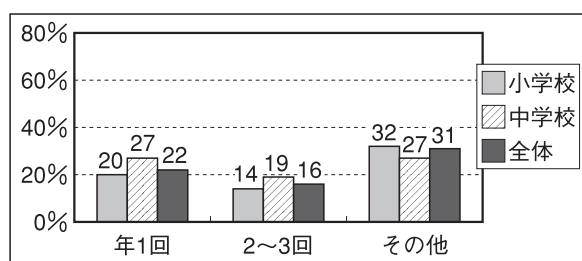


図4 外部評価の実施回数

また、図5のように、学校評価を実施するに当たって、「学校評価委員会」等の新たな組織を設置した学校は、全体の27%で50%以上が既存の組織で取組を進めているという結果である。小学校では57%、中学校では42%と、中学校より小学校の方が既存の組織で対応している割合が高い。既存の組織の中で多かったのは、教育計画・教育課程委員会が全体の18校、企画・運営委員会が10校、学校改革委員会が8校であった。これ以外の既存の組織では、研究推進委員会や校務分掌検討委員会をあげている学校があった。

〔質問項目〕

学校評価の実施に当たり「学校評価委員会（仮称）」等を組織していますか？

- ① 学校評価のための校内組織を設置している。
- ② 既存の校内組織が担当している。
- ③ 校内組織等については、検討中である。

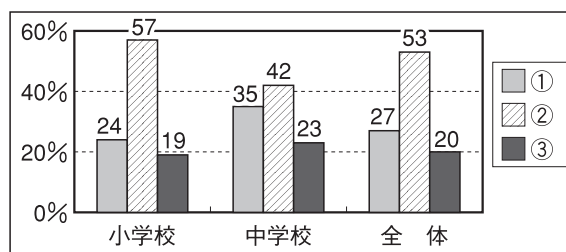


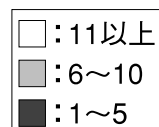
図5 学校評価の実施に係る校内組織

イ 学校評価の内容

学校評価の内容については、内部評価と外部評価に分け、以下の項目のうち、設定している評価項目とその数をたずねた。

〔質問項目〕どのような分野に関する評価項目をいくつ設定していますか？（選択肢による複数回答）

①～⑨の各分野について 設定している評価項目数



① 学校経営	② 学年・学級経営	③ 学校行事
④ 生徒指導	⑤ 校内研修・研究	⑥ 授業研究・改善
⑦ 評価・評定	⑧ 地域・家庭との連携	⑨ その他

〔小学校〕

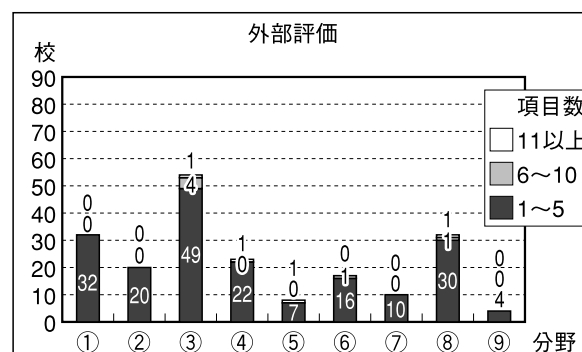
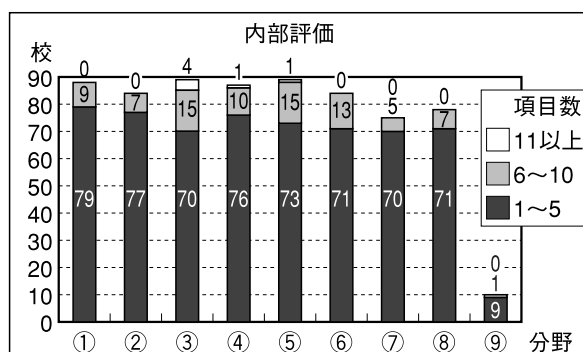


図6 分野別の評価項目設定数と学校数〔小学校〕（グラフ内の数字は、学校数）

〔中学校〕

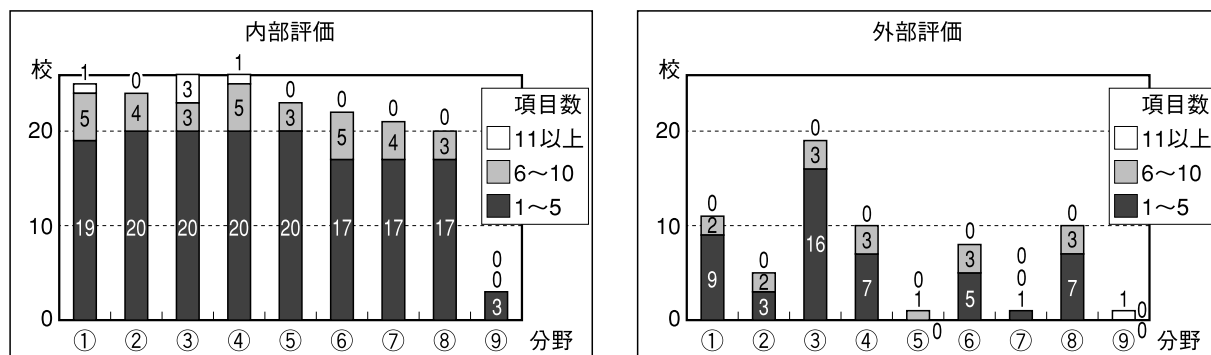


図7 分野別の評価項目設定数と学校数〔中学校〕（グラフ内の数字は、学校数）

図6、7は評価項目分野別の評価項目設定数（1～5項目、6～10項目、11項目以上）とその学校数を表している。

内部評価では、小学校、中学校ともに①～⑧の各分野における評価項目設定数を1～5と答えた学校数の差はほとんどなかった。評価項目の数を6以上設定している学校で多かった分野は、小学校が「③ 学校行事」、「⑤ 校内研修・研究」、「⑥ 授業研究・改善」で、中学校においては分野の差はあまりなかった。「③ 学校行事」においては、小学校、中学校ともに評価項目の数を11以上設定している学校が多く見られた。その他として、校内の安全体制や施設設備、部活動などの回答があった。

外部評価において、評価項目を設定している分野は、小学校、中学校ともに「③ 学校行事」が一番多く、次に「① 学校経営」、「⑧ 地域・家庭との連携」、「④ 生徒指導」が続いている。評価項目の数を6以上設定している分野については、小学校では「③ 学校行事」が多く、中学校よりも学校行事にやや偏っている傾向が見られた。その他として、挨拶やPTA活動をあげている学校があった。

また、内部評価では、小・中学校全体の116校中112校（97%）の学校で、「⑤ 校内研修・研究」の項目を設定しているが、外部評価では9校（8%）しか設定していない。「⑦ 評価・評定」についても、内部評価で設定している学校は116校中96校（83%）だが、外部評価ではわずかに11校（9%）という極端な違いが現れている。自由記述には、「外部評価の項目は、保護者等の価値観の多様化のため、十分検討しないと学校の主体性が失われる恐れがある」などの意見があり、外部評価の項目については、差し当たり、一番取り組みやすいところから実施している傾向が見られる。

〔質問項目〕外部評価を行う場合の評価者（アンケート、意見聴取の対象者）は誰ですか？

（選択肢による複数回答）

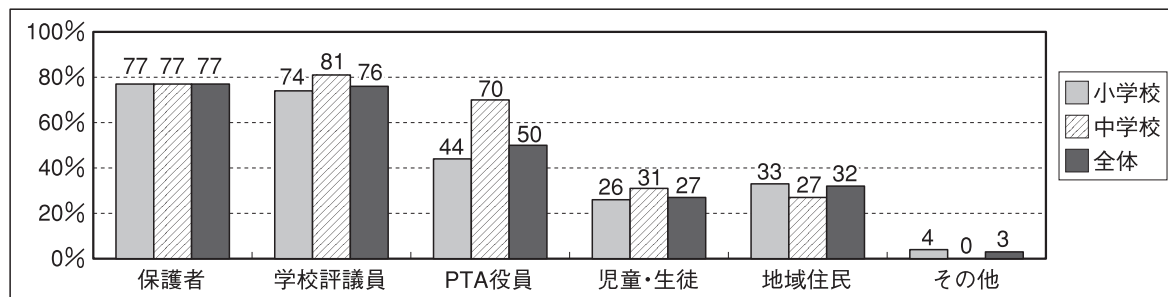


図8 外部評価の評価者

外部評価を行う場合の評価者については、図8のように小学校、中学校とも保護者、学校評議員が多く、続いてPTA役員、地域住民となっている。その他としては、ゲストティーチャーや民生児童委員をあげている学校があった。

ウ 学校評価の結果の公表状況

学校評価の結果の公表については、全てを公表している学校は小学校、中学校ともになかった。一部を公表している学校は、小学校で51%、中学校で81%という結果であった。また、ほとんど公表していない学校は、小学校で49%（内、全く公表していないが14%）、中学校で19%であった。

結果の公表の方法については、図9のように、小学校、中学校ともに学校だよりを活用している学校、学校評議員に説明している学校が特に多かった。Webページや広報誌に掲載していると回答した学校は少なかった。その他として、PTA総会や役員会、学年・学級懇談会等で説明していると回答した学校があった。

〔質問項目〕 学校評価の結果をどのような方法で保護者や地域等に公表していますか？

（選択肢による複数回答）

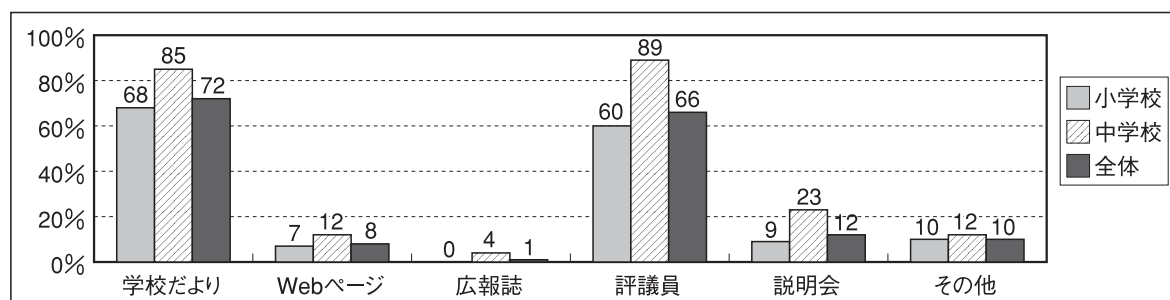


図9 学校評価の結果の公表方法

公表した学校評価の結果について、どのように反応を確かめているかという問いに対しては、集約していないという学校が小学校では43%と中学校23%の2倍近い割合（全体で39%）であった。

学校評価の結果を公表した後、その結果に対して寄せられた意見を集約しない限り、一方通行の学校評価になってしまう恐れがある。また、返信欄等で集約すると回答した学校は中学校で31%、それに比べ、小学校では10%と中学校の3分の1であった。意見の集約の例として「平成16年度 小・中学校 教育経営講座」では、学校だよりの発行にあわせ、返信欄を設けて、学校行事等の評価を記入してもらうという中学校の実践が報告されていた。

エ 学校評価を実施したことによる成果

学校評価を実施した成果については、図10に示すとおり、「① 次年度の取組の参考」、「② 取組の改善点の明確化」、「③ 全教職員の共通理解の推進」、「④ 教職員の意識改革」であった。この4つについては、小学校、中学校で大きな差は無かった。次に多かったのは、「⑥ 保護者の協力の推進」、「⑧ 地域の協力の推進」で、小学校よりも中学校の方が若干多かった。一方、「⑤ 児童生徒の意識の変化」、「⑦ 保護者の意識の変化」、「⑨ 地域の意識の変化」を選んだ学校は非常に少なかった。

〔質問項目〕 学校評価を実施したことによる成果は何ですか？（選択肢による複数回答）

① 次年度の取組の参考	② 取組の改善点の明確化	③ 全教職員の共通理解の推進
④ 教職員の意識改革	⑤ 児童生徒の意識の変化	⑥ 保護者の協力の推進
⑦ 保護者の意識の変化	⑧ 地域の協力の推進	⑨ 地域の意識の変化

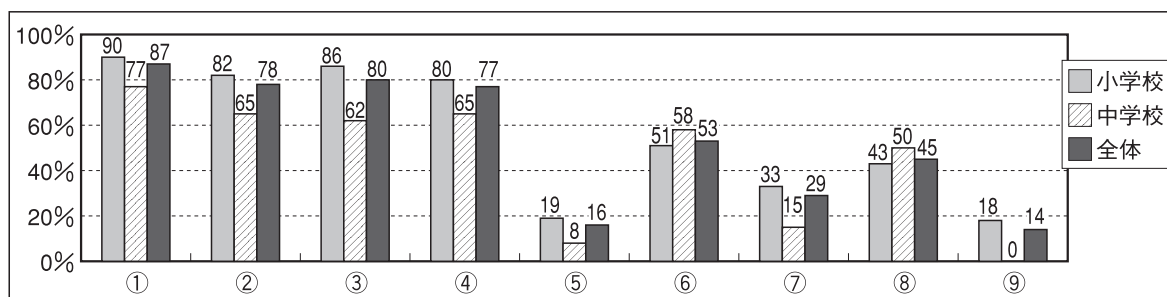


図10 学校評価の実施にともなう成果

この結果を見ると、学校評価を実施したことで、教職員の共通理解が進み、取組の改善点が明確になり、教職員の意識の変化にもつながっていったなど、前向きに学校評価を捉えていることが分かる。しかし、評価の結果は学校だより等（図9）で公表しているが、その反応を集約していない学校が約40%あった。評価結果の公表方法とともに、意見を聴取するシステムを確立することが必要である。

オ 学校評価を実施する上での課題

「学校評価を必要だと思いますか」という問いに対しては、図11のように全体の92%の学校が、内部評価・外部評価ともに必要だと答えている。また、内部評価は必要だと答えた学校は全体で8%あったが、学校評価を必要だとは思わないと答えた学校は全くなかった。

〔質問項目〕学校評価を必要だと思いますか？

- ① 内部評価は必要だと思う
- ② 内部評価（自己評価）、外部評価ともに必要だと思う
- ③ 必要だとは思わない

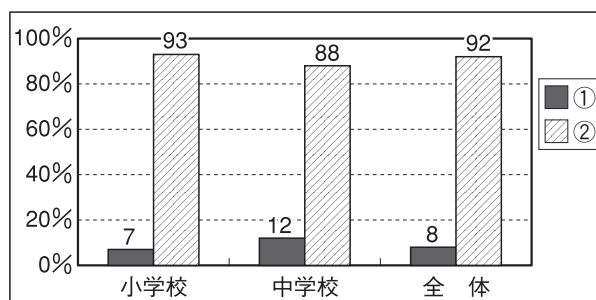


図11 内部評価・外部評価に対する意識

そこで、学校評価を実施する上で何が課題か以下の項目から選んでもらったところ、図12のような結果となった。

〔質問項目〕学校評価を実施する上での課題は何ですか？（選択肢による複数回答）

- ① 学校評価に関する項目の内容が十分に検討できていない。
- ② 学校評価の基準（数値目標等）が設定しにくい。
- ③ 学校評価をしなくても課題が明らかである。
- ④ 学校評価を実施するための推進体制が整っていない。
- ⑤ 学校評価を実施するための時間がない。
- ⑥ 学校評価の必要性に対する教職員の意識が低い。
- ⑦ 学校評価を実施することによる教職員への負担が大きい。

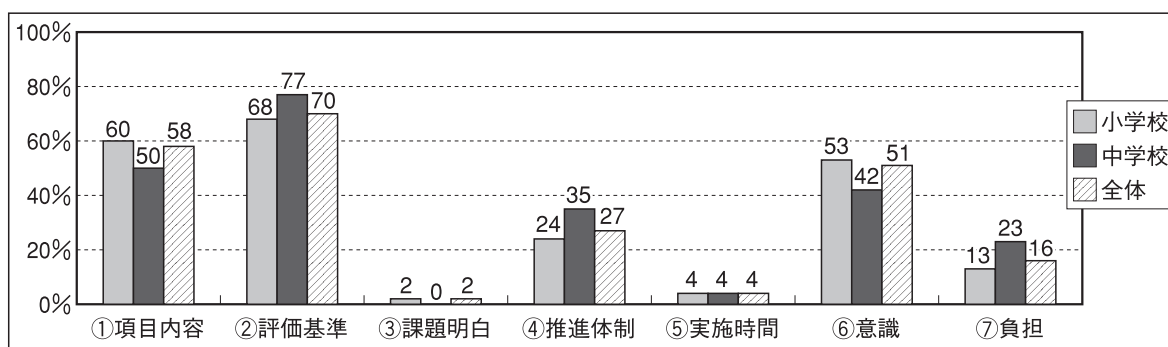


図12 学校評価実施上の課題

学校評価を実施する上で、「② 学校評価の基準が設定しにくい」と答えた学校が、全体の70%で小学校よりも中学校の方が若干多い。2番目に多かったのが、「① 学校評価に関する項目の内容が十分に検討できていない」と答えた学校(全体の58%)で、小学校の方が中学校よりも若干多くなっている。「④ 推進体制が整っていない」と答えた学校は全体の27%、「⑤ 実施するための時間がない」と答えた学校は全体の4%であるが、学校評価の内容からの課題である「① 学校評価に関する項目の内容が十分に検討できていない」や「② 学校評価の基準が設定しにくい」を検討することが緊急の課題だと感じている学校が全体の50%を

超えている。

また、全体の51%の学校長が、学校評価の実施に当たっては「⑥ 学校評価の必要性に対する教職員の意識が低い」ことが課題であると感じている。

「学校評価アンケート」の自由記述には、次のような意見があった。

- ・学校評価（特に、外部評価）では、自分たちの取組への厳しい評価が出てくことに所属職員の抵抗がある。その意識を脱却しないと、真の学校改善にはつながりにくい。
- ・学校評価についての意識がまだまだ低く、組織で動く体制が整備されていない。
- ・学校評価の必要性は十分認識しているが、評価項目の設定等にもっと時間をかけたい。
- ・日々の課題が山積する中、学校評価の内容項目を十分吟味し、職員が共通理解するのは難しい。
- ・評価基準が明確でないため、単なる感想や意見で終わっている項目が多い。
- ・結果の公表について、どのような内容をどの範囲の方々にすべきか検討中である。

2 学校評価に係る取組の課題と課題解決のための具体的な取組

(1) 学校評価に係る取組の課題

「学校評価アンケート」結果の概要から学校評価に係る取組の課題を以下のように整理した。それぞれの課題解決に向けた具体的な取組の工夫については、(2) 以下に詳しく述べる。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">① 学校評価の実施状況からの課題<ul style="list-style-type: none">・学校評価に対する教職員の意識改革・学校評価を実施するための推進体制の整備② 学校評価の内容からの課題<ul style="list-style-type: none">・学校評価に関する評価項目の設定・学校評価の基準（数値目標等）の設定③ 学校評価の結果の公表状況からの課題<ul style="list-style-type: none">・評価結果の公表内容・評価結果の公表方法 |
|---|

(2) 課題解決のための具体的な取組の工夫

ア 学校評価に対する教職員の意識改革

学校評価を実施する上での課題として、全体の51%（図12）の学校長が、「学校評価の必要性に対する職員の意識が低い」と回答している。教職員の意識改革において重要な役割を果たすのが研修である。学校評価について校内研修を行う場合には、以下の点を押さえて実施することが望まれる。

(7) 学校評価を行う目的を共通理解する

「学校評価アンケート」の結果、内部評価・外部評価ともに必要であると回答している学校が、全体の92%（図11）であるにもかかわらず、実際に内部評価・外部評価ともに実施している学校は、全体の66%（図1）である。必要性を感じながら実施に踏み切れない学校が26%ある。また、「学校評価アンケート」の自由記述の中には、「内部評価は行っているが、外部評価に対しては手が出にくい」「うまくやらなければ、学校批判につながってしまう」等の意見が見られた。このような結果から、学校評価とりわけ外部評価の実施に当たっては、誰のための何のための学校評価か、教職員が学校評価の意義を共通理解するための取組が必要であることがわかった。

学校評価を実施する目的は、学校の教育目標を達成するために、保護者や地域の人々の支援・協力を得ることである。これまでの学校を中心とした教育から、学校、家庭、地域社会、それぞれが子どもの育成にかかわる当事者であることが求められる今、学校が外部からの意見を教育活動に反映させることは、きわめて重要なことである。このため、学校評価の意義や目的について、教職員の意識改革を図るための研修を継続的に実施することが必要である。

学校評価の目的を考えた場合、図13に示した「豊かな情操を養い、生涯にわたって学び続ける基礎・基本の力を身につける」という学校教育目標は、教職員にとっては、日々接する子どもたちや学校行事、授業などを通して具現化しやすいが、保護者や地域住民にとっては抽象的で具体的な取組と結びつきにくい。

外部からの意見を教育活動に反映させ、保護者や地域住民の支援・協力を得るためには、学校教育目標と日々の教育活動がどのように結びついているのか、教職員一人一人が、保護者や地域住民に対して具体的に説明できなければならない。学校評価を行う目的を共通理解することで、日々の教育活動と学校教育目標との関連がより明確になり、学校教育目標達成までのプロセスもイメージしやすくなる。

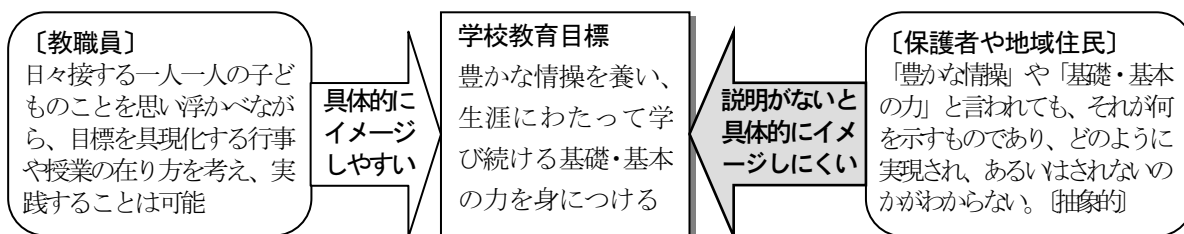


図13 学校教育目標の捉え方

(イ) 実施後の活用方法について共通理解する

学校評価、とりわけ外部評価は、学校改善に活用することを教職員間で共通理解しておくことが重要である。つまり、全ての教職員が、学校評価は、学校の活性化を促すためになくしてはならないものであることを認識する必要がある。評価結果を次年度の教育活動に生かすためには、まず、意見の分析を十分に行い、保護者や地域の人々からの意見を多面的に捉えることが必要である。外部の意見を聞くことにより、教職員の気づかなかった観点から、有益な示唆が得られることがある。また、保護者や地域の人々の学校教育への参画意識が高まるなど、開かれた学校づくりが進むことも期待できる。

学校評価を実施した結果、目標が十分に達成されなかったと判断される場合、実践目標が達成可能なものであったかどうかを分析する必要がある。また、1年間の具体的な目標を明確に設定するよう検討すべきである。目標がほぼ達成されたところについても、その要因を分析し、次年度には、一段高い目標設定へとつなげていくことが必要である。

図14のように、「学校だよりを学期に1回発行する」という実践目標が、内部評価では、概ね達成できた場合でも、それで終わらずに、保護者を対象に発行回数や記載内容について、外部評価（アンケート等）を実施してみてもどうか。「発行回数が少ない」や「大きな行事は、早めに予定を知らせて欲しい」などの意見が多く寄せられれば、内部評価だけでは見えてこなかった実践目標の改善点が明確になる。また、地域での様々な会合で「学校だより」について寄せられる意見を記録等に残し把握しておけば、次年度の学校だよりに関する実践目標を考える場合に、発行回数や記事の内容だけでなく、配布対象に至るまで、より具体的な一段高い目標設定に外部評価を生かすことができる。

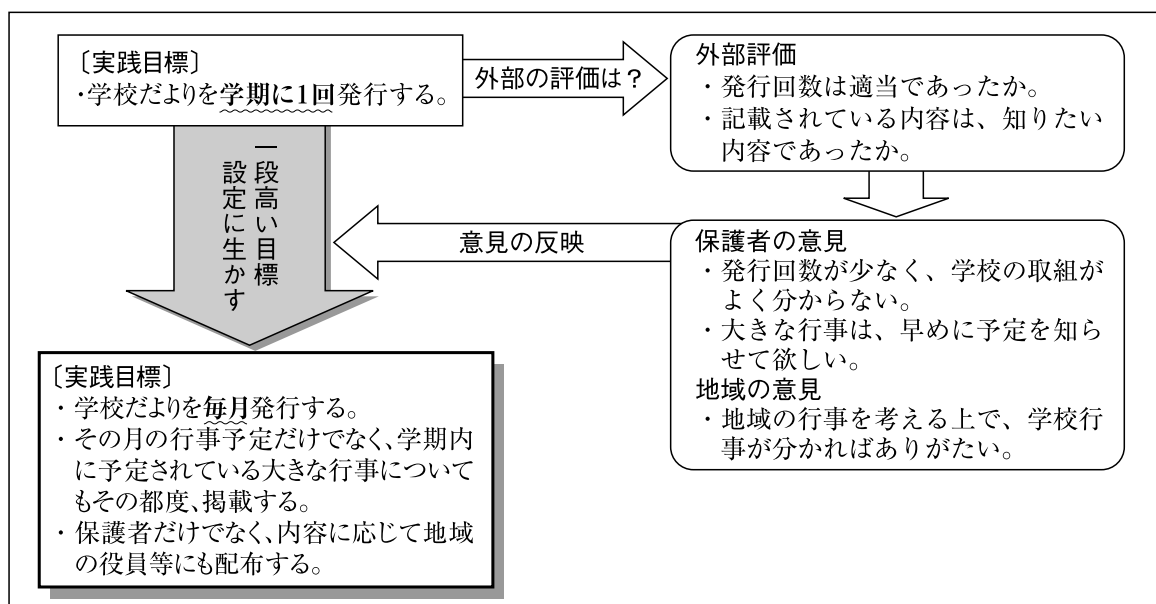


図14 学校評価（外部評価）の活用方法

イ 学校評価を実施するための段階に応じた推進体制の整備

「学校評価アンケート」の概要でも述べたが、全体の50%以上が既存の組織で学校評価の取組を進めているという結果であった。学校全体として新たな組織を設置する人的余裕がない場合、往々にして、既存の組織で対応しようとする傾向があるが、新たな取組のアピールということを考えると、「学校評価委員会」のような学校評価を意識させる組織が必要である。その場合に、仮に既存の組織とメンバーは同じであっても、名称や主担当を変えるなどの工夫が考えられる。また、学校評価を実施する場合には、誰か一人が全てを担当するのではなく、各学校の実態にあったいくつかの段階に応じた役割分担を工夫し、実施のためのシステムを確立していくことが大切である。

さらに、推進体制を整備した上で、学校評価を計画的に実施していくことが重要である。図3、4から、年間1回の実施が多く見られるが、評価を学校運営に生かすという観点から考えると、年2～3回という学期ごとの実施が望ましいと考えられる。年間1回の実施の場合は、特に、実施の時期が問題となる。年度途中でであっても、評価結果の低い取組については、見直しのできる時期に実施することが望まれる。

例えば、図14に示したように、外部評価を年度末に実施した場合、保護者や地域の意見に対応するための取組を考え、具体的に動くのは、次年度になってしまう。「学校評価アンケート」の自由記述には、「年度当初は、大変忙しいという状況があり、昨年度のとおり踏襲しようという雰囲気が強いように思われる」という意見もあった。年度途中で外部評価を実施し、評価が低ければ、否応無く、取組の改善が迫られる。学校として、取組の改善策を年度内に提案し、実行しなければ、保護者や地域の信頼を得ることはむずかしい。

ウ 学校評価に関する評価項目及び基準（数値目標等）の設定

実際に学校評価を実施する場合には、学校運営、教育課程、課題教育等、様々な教育活動について評価項目を設定しなければならない。「ハンドブック」では、評価の観点、評価項目、実践目標を次のように説明している。

評価の観点	学校評価の対象となる要素を『指導の重点』の「重点目標」に基づいて設定
評価項目	それぞれの「評価の観点」の内容を、『指導の重点』の実践項目に対応させて設定
実践目標	「評価項目」にそって、実際にどのような教育活動に取り組むのかを具体的に設定

評価項目について、具体的にどのような手順で設定していけばよいのか、平成16年度に実施した「小・中学校 教育経営講座」での研修内容を参考に取組例を紹介していきたい。¹⁾

この講座の演習では、まず、「ハンドブック」に掲載されている校種別点検票を用い、受講者が自分の学校について評価を行い、各校の評価を相互に発表した。多くの受講者から、他の学校の評価を知ることによって、自分自身の学校の評価基準が見えてきたという感想が聞かれた。

次に5～6人の班に分かれ、「ハンドブック」を参考に、学校評価シートの評価の観点と評価項目、実践目標を考えていくという演習を行った。表1は、学校運営と課題教育の領域で作成した資料の一部である。

表1 学校評価シート（抜粋）

領域	評価の観点	評価項目	実践目標
学校運営	生徒指導	生徒理解に努め、個に応じた指導の工夫	・個人ノートの点検 ・カウンセリング週間を年3回実施
		教師間の共通理解と保護者・地域との連携	・学校・学年通信を発行し、その返信を通し保護者の理解を得る
課題教育	読書活動の推進	読書指導の充実	・朝読書に <u>落ち着いて取り組ませる</u> ・年間5冊以上の本を読ませる ・読書紹介カードの作成
		読書に親しむ児童の育成	・朝読書に10分間私語なく <u>取り組ませる</u> ・読書タイム、読み聞かせ、読書週間を通して読書する習慣を身につけさせる
		地域と連携した図書室づくり	・ボランティアによる読み聞かせと図書室の環境整備

学校運営の領域では、評価の観点として、校種間の連携や危機管理体制の整備をあげた学校があった。学校運営といえ、評価は内部評価と捉えがちである。表1に示した評価項目「教師間の共通理解と保護者・地域との連携」における実践目標「学校・学年通信の発行」については、保護者の意見を集約する形で外部評価を実施することができる。つまり、学校の生徒指導に関する取組を「学校・学年通信の発行」を通して保護者に知らせるだけでなく、返信欄等により意見を集約することで、取組に対する保護者の理解・協力の度合いを把握することができるし、成果と課題も整理でき、新たな取組を考える参考にもできる。

また、「カウンセリング週間を年間3回実施する」というような数値目標を入れることにより、具体的な取組がすぐに想定できる。例えば、実践目標「学校・学年通信の発行」でも具体的に月3回とか年3回という数値目標を設定すれば、それが具体的な取組になる。

表1の実践目標としてあげられている「朝読書に落ち着いて取り組ませる」と「朝読書に10分間私語なく取り組ませる」を比べると、より具体的な目標は、後者である。評価をする場合にも、数値目標があがっていることで達成できたか、できなかったかは一目瞭然である。達成の度合いをはかるには客観性・具体性が求められるため、できるだけ成果を数値化できるような実践目標を設定することが重要である。

評価項目：「地域と連携した図書室づくり」における実践目標は、「ボランティアによる読み聞かせと図書室の環境整備」となっている。例えば、前段の「ボランティアによる読み聞かせ」を評価する場合には、各学級で、どれだけ多くボランティアによる読み聞かせの機会を設定できたか内部評価を行うとともに、協力していただいたボランティアの方々から意見や感想を集約することで、評価項目：「地域と連携した図書室づくり」が内部・外部の両方から評価できる。

この演習では、参加者の学校が違うので、学校における教育目標や重点指導目標と教育活動との関連を細かく分析することはしなかったが、グループ作業を通して具体的にどのような取組をしていけばいいのか共通理解が図られた。各学校で評価項目を設定する場合には、校内研修の一環として、このような演習形式で具体的な項目を検討していくこともひとつの方法である。

演習後の受講者の感想・意見の一部を紹介する。

- ・実際に評価し、グループで話し合えたのがとてもよかった。
- ・学校評価作成の難しさがよく分かった。
- ・評価項目、実践目標の設定が難しかった。
- ・評価項目等を作成することにより、学校評価作成の手順がよく分かった。
- ・自分の学校と同じところ、自分の学校に抜けているところ等を見つけることができ有意義であった。

表2の資料は、「小・中学校 教育経営講座」の実践発表で紹介された資料の一部である。学校の読書活動を推進する「〇〇タイム」について、児童、保護者、教職員のそれぞれに実施した評価項目の抜粋である。

表2 「〇〇タイム」評価項目表（小学校の実践例）

	評価項目（児童）	評価項目（保護者）	評価項目（教職員）
1	いつも「〇〇タイム」を楽しみにしている	「〇〇タイム」のことについて知っている	「〇〇タイム」の始まり、終わりの時間が守れている
2	読む本を自分で選ぶのは楽しい	「〇〇タイム」のことや読書のことが家庭で話題になる	「〇〇タイム」には児童と一緒に読書をしている
3	「〇〇タイム」では、静かに読書に集中している	家で読書をよくするようになった	子どもたちが「〇〇タイム」を楽しみにしている
4	友だちや家の人、先生に教えてもらった本を読んだことがある	本を借りて読むことが増えた	紹介された本に興味を示し、読もうとする児童がいる
5	本を読んでもらうのは楽しい（読み聞かせ）	市立図書館を利用することがある	「〇〇タイム」の成果が他の教科にもつながっている
6	友だちや家の人、先生に教えてもらった本を読んだことがある	「〇〇タイム」の活動を継続し高めて欲しい	地域ボランティア等による読み聞かせ等、効果的に活用した
7	1週間に1冊以上の本を読んでいる	学校だよりをよく読んでいる	「〇〇タイム」の取組や子どもの様子を学級だより等で知らせた

表2では、同じ「〇〇タイム」の取組でも、児童、保護者、教職員のそれぞれの立場に応じて評価項目が設定されているし、その項目が、次の行動目標につながっている。全ての教育活動において、このように細かな評価項目を設定することは難しいかもしれないが、各学校において、重点的に取り組んでいる項目については、様々な立場から評価をすることも重要である。

エ 評価結果の公表内容及び公表方法

学校評価を実施する目的は、学校の教育活動に対する保護者や地域の人々の支援・協力を得て、三者の連携のもと、子どもたちの教育にあたることである。保護者や地域の人々に、学校の取組、および学校の抱えている課題を肌で感じてもらうための外部に対しての情報提供が必要になる。特に、内部評価を実施した場合の結果の公表内容については、学校づくりに生きる情報提供でなければならない。学校教育目標の達成度等について組織的に評価し、できるだけ客観的な情報を公表することが望まれる。

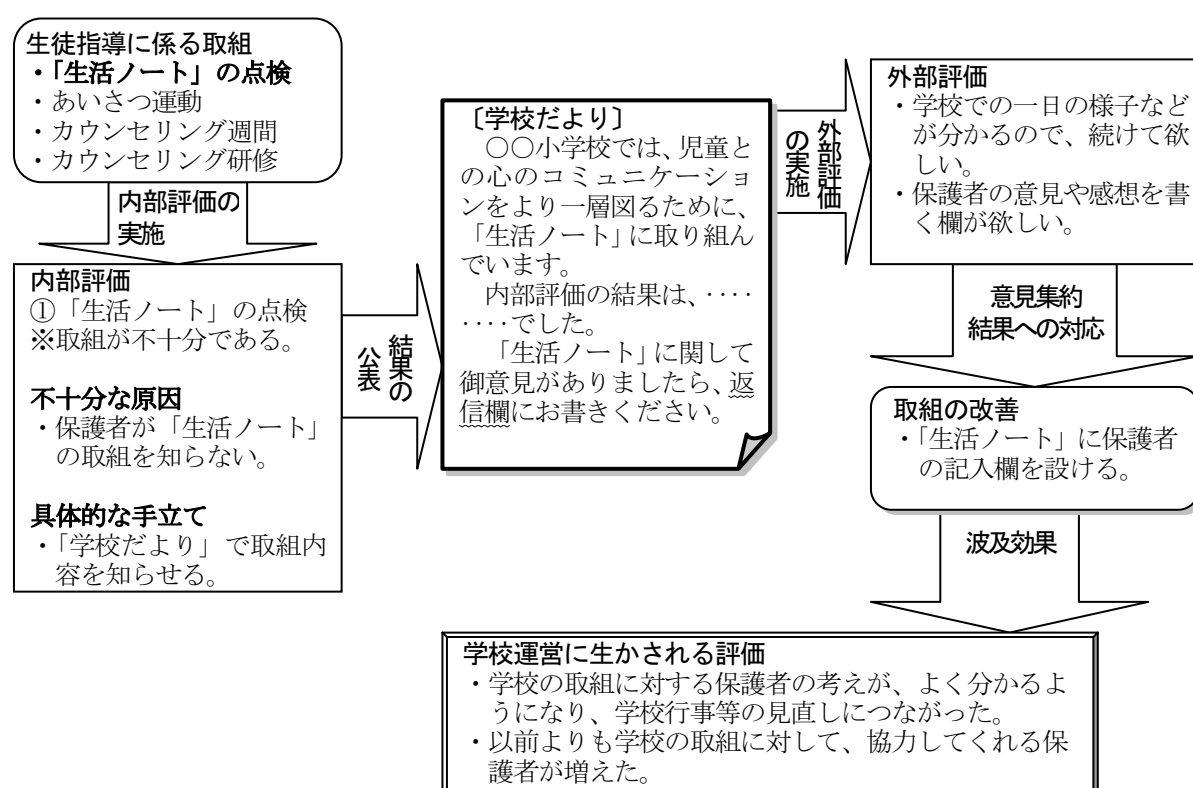


図15 「学校だより」を活用した学校評価の例

図15には、「学校だより」を活用した学校評価の一例を示した。生徒指導の取組の中で、特に、内部評価の結果が低かった項目「生活ノートの点検」について、結果を分析し、具体的な手立てを考え、内部評価の結果の公表と同時に、同じ項目で外部評価を実施したという流れを示した図である。内部評価だけで終わってしまうと「生活ノート」は、学校内だけの取組に終わってしまう。取組の一層の充実を図るためには、「学校だより」という手段で情報を発信し、保護者の意見を集約することが必要になる。学校評価の取組をとおして、保護者の支援・協力が得やすくなるし、学校行事の見直しにつながる場合もある。

学校評価の結果を公表する場合には、次の点に留意すべきである。

- ① 情報のわかりやすさ、客観性、信頼性
- ② 学校改善に結びつくこと
- ③ 保護者・地域住民の参画意識の醸成

また、前述の「学校だより」も含め、結果の公表方法としては、以下のような方法が考えられる。

- | | | | | |
|---------|----------------|---------|--------------|----------|
| ・「学校案内」 | ・「学校説明会」 | ・「学校公開」 | ・「学校Web ページ」 | ・「学校評議会」 |
| ・「広報誌」 | ・「学校・学年・学級だより」 | ・「保護者会」 | ・「クラス会」 | 等 |

どの方法を活用して結果を公表するかは、結果を公表する目的によって違ってくる。学校評価の結果を受けて、学校がどのような取組を展開しようとしているのかをアピールするためのものか、保護者や地域との連携を一層深めるためのものかによって違ってくる。誰に向けての、何のための情報提供かを明確にし、学校教育目標や重点課題等など学校経営計画と結びついた内容を公表することが肝要である。学校の取組を一方的に伝えるのではなく、受ける側の立場で情報提供をおこなうことが大切である。

最近では、前述の学校 Web ページで情報を公開している学校が増えてきている。しかし、Web ページを活用する場合にも、Web ページでなければ公表できない情報なのか、他の公表方法はないか等十分検討するとともに、各学校の状況にあわせた様々な公表方法を組み合わせるなどの工夫も必要である。

3 おわりに

本県では、「トライやる・ウィーク」や「いきいき学校応援事業」、「オープン・ハイスクール」等に見られるように、学校の取組に保護者や地域住民が積極的にかかわろうとする気運が確実に高まっている。このような保護者や県民の期待に応えるためには、学校が自ら適切な評価を行い、家庭や地域の意見や要望等を受け止め、それをもとに効果的な教育活動を進めていくことが求められているのである。

学校評価を実施する上では、まだまだ多くの課題がある。学校の教育活動を網羅的に評価するのではなく、自校の目指す姿を明らかにした上で、重点化・焦点化し、具体的な目標や基準を設定することが必要である。その過程で、課題が共有化され、全教職員が主体的に関わる学校教育活動が可能となり、学校が組織として一層活性化していくのである。自己点検・自己評価によって、学校のよさも問題点も見えてくる。

本研究では、学校評価に対する教職員の意識改革のための研修や評価項目の内容、基準の設定については、研修講座の演習等をもとに具体例を示すことができた。しかし、いかに、学校評価をシステム化し、継続的に実施していくかなど、各学校において、成長し、発展する取組については、引き続き研究を深めていく必要がある。

併せて、学校評価に係る様々な課題の解決と学校評価のより一層の推進を図るため、当所の研修講座をさらに充実させていきたいと考えている。

引用、参考文献

- 1) 当所「平成 16 年度 小・中学校 教育経営講座研修資料」(2004)
- 2) 本県教育委員会「学校評価ハンドブック」(2004)
- 3) 文部科学省「平成 15 年度学校評価及び情報提供の実施状況 調査結果」(2003)
- 4) 小島 弘道「学校における『情報提供』と『外部評価』の進め方」教育開発研究所 (2004)